

## 2009 東京の工業（平成 21 年工業統計調査報告）

平成 21 年工業統計調査(従業者 4 人以上)の東京都分の集計結果については、速報を平成 22 年 9 月 28 日に公表しました。今回、確報として「2009 東京の工業」を作成しましたのでお知らせします。

### 【 調査結果の概要 】

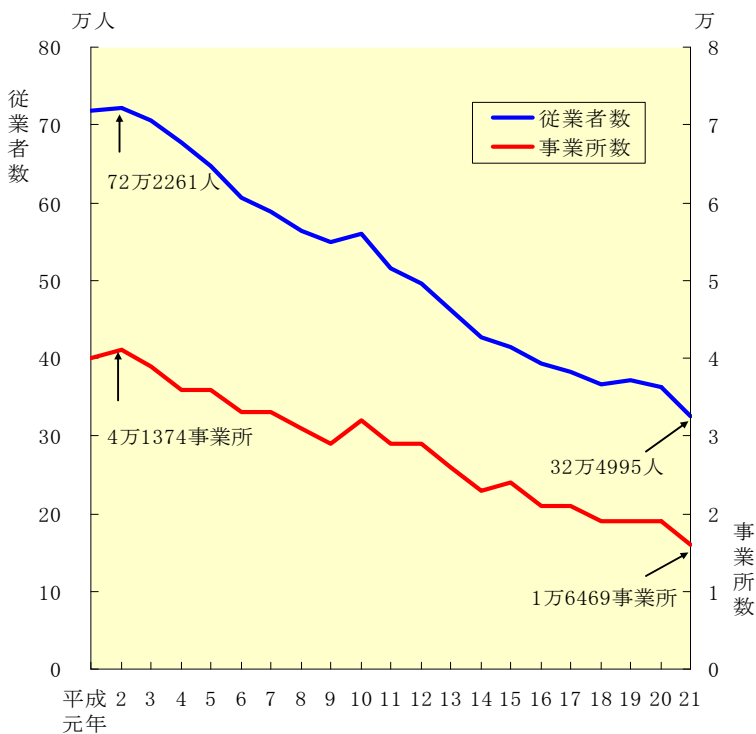
#### 1 主要項目の状況

	平成 2 1 年	平成 2 0 年	増 減 率
事業所数	1 万 6469 事業所	1 万 9287 事業所	△14.6%
従業者数	32 万 4995 人	36 万 2825 人	△10.4%
製造品出荷額等	8 兆 236 億円	10 兆 2039 億円	△21.4%
付加価値額	3 兆 611 億円	3 兆 7945 億円	△19.3%

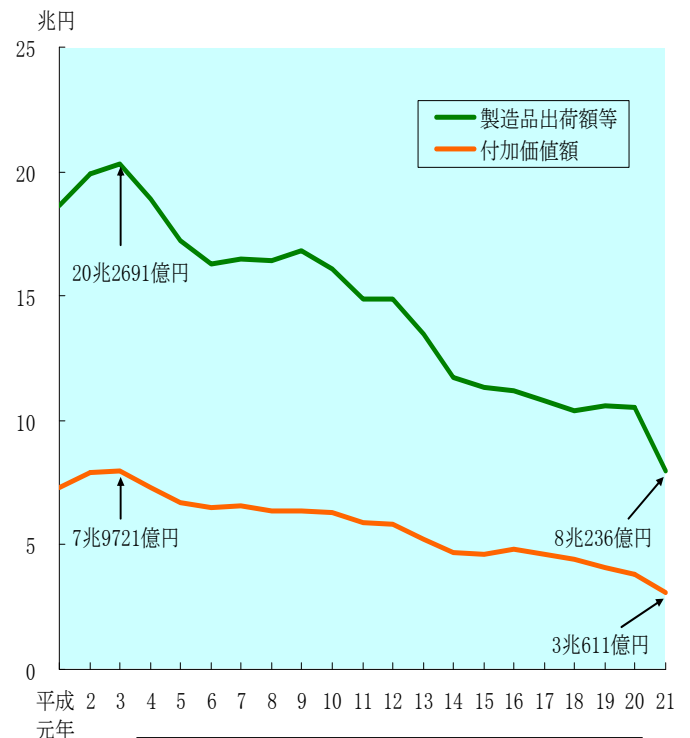
主要項目の推移をみると、事業所数及び従業者数は平成 2 年以降、製造品出荷額等及び付加価値額は平成 3 年以降、概ね減少しています。さらに、平成 21 年は大幅に減少しました。

(報告書P12～16)

事業所数、従業者数の推移（従業者 4 人以上）



製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者 4 人以上）



#### 問い合わせ先

総務局統計部産業統計課工業統計係

担当：大野 内線 25-550

坂本 " 25-581

電話：03-5388-2544（直通）

## 2 現金給与総額の状況

**\* 従業員の現金給与総額は、1兆4929億円で、前年と比較すると2333億円(△13.5%)減少**

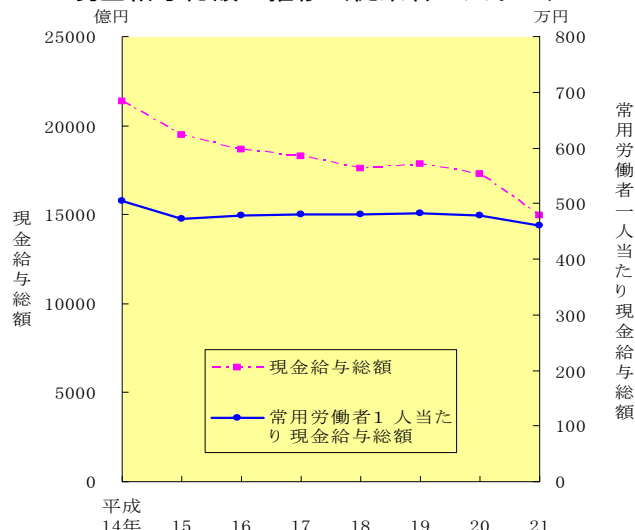
平成14年からの推移をみると、現金給与総額は14年の2兆1370億円から減少傾向です。平成21年は前年に比べて13.5%減少し、1兆4929億円となっています。

常用労働者1人当たり現金給与総額は461.2万円で、前年と比較すると17.1万円(△3.6%)の減で、平成14年以降、15年に減少したあと、20年までは、ほぼ横ばいとなっていました。21年は減少しています。(報告書P24～25)

年次別現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額(従業員4人以上)

年次	現金給与総額	常用労働者1人当たり現金給与総額
	万円	万円
平成14年	213 695 272	504.6
15	194 562 177	473.2
16	186 752 378	478.2
17	182 999 998	481.0
18	175 770 003	480.8
19	178 581 576	482.9
20	172 625 613	478.3
21	149 291 223	461.2

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額の推移(従業員4人以上)



## 3 有形固定資産投資総額(従業員30人以上)の状況

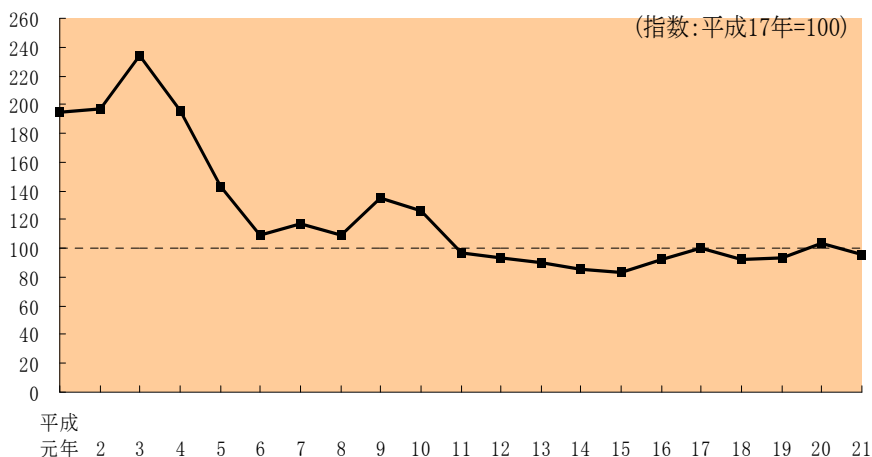
**\* 有形固定資産投資総額は3066億円で、前年と比較すると217億円(△6.6%)減少**

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は平成3年の7466億円をピークに減少傾向にあります。平成21年は対前年比6.6%減少し、ピーク時の3年と比較すると4401億円(△58.9%)の減少となっています。(報告書P31)

年次別有形固定資産投資総額(従業員30人以上)

年次	有形固定資産投資総額	
	実数	指数
	万円	
平成元年	62 204 819	195.2
2	62 716 580	196.9
3	74 664 248	234.4
4	62 490 124	196.1
5	45 677 391	143.4
6	34 958 917	109.7
7	37 300 355	117.1
8	34 894 956	109.5
9	42 957 719	134.8
10	40 201 880	126.2
11	30 910 147	97.0
12	29 773 741	93.5
13	28 696 177	90.1
14	27 418 634	86.1
15	26 657 102	83.7
16	29 515 626	92.6
17	31 860 048	100.0
18	29 371 815	92.2
19	29 728 574	93.3
20	32 830 315	103.0
21	30 656 557	96.2

年次別有形固定資産投資総額指数の推移(従業員30人以上)



※ 指数は、平成17年の値を100としている。